

平成19年9月11日

平成20年度国家予算に対する

重点要望事項

自由民主党新潟県支部連合会

中越沖地震に対する支援について

中越大震災と同等の支援を行うこと

- 高齢者、要援護者をはじめとする被災者の生活再建支援の充実
 - ・復興基金の創設及び運営に対する財政支援
 - ・生活再建支援制度の弾力的運用
 - ・住宅、宅地等の個人資産への支援制度の創設
 - ・生業の維持・確保のための特段の支援措置
(個人事業主、地場中小企業、農業設備・機械等への支援措置)
- 原子力発電及び原子力行政に対する信頼の回復措置
 - ・原子力発電所の耐震設計審査指針等の抜本的な強化
 - ・迅速かつ正確な情報提供と原子力災害対策特別措置法の見直し
 - ・原子力発電所の危機管理体制の充実・強化
 - ・東京電力を監督する国は、原子力発電所立地地域住民の安全・安心の確保を第一義に考えた取り組みを進めるため、原子力安全・保安院の分離・独立を図り、万全な原子力安全規制体制を確立すること
- 災害時緊急通信手段の確保
 - ・行政をはじめとする災害対応のための通信手段の確保
 - ・被災地の安否確認等のための通信手段の確保と広報体制の整備
- 耐震診断の促進と耐震補強の実施促進
 - ・高齢者等へ啓蒙とワンストップサービス等相談窓口体制の整備・充実
- 学校等公共施設の耐震診断及び補強のための補助制度等支援の拡充
- 風評被害対策への支援
 - ・原子力発電所、観光、農林水産関連製品についての安全宣言の徹底

公共事業関連予算について

首都圏をはじめとする大都市と地方との格差問題がクローズアップされているが、地方における道路は緊急医療体制の一部であり、その整備状況が生命に直結しているのははじめ、アメリカでの橋梁落下事故の発生や我が国でも鉄骨の腐食による破断なども確認されることから維持補修のあり方も喫緊の課題となっている。

加えて、中山間地域においては建設業界が地域コミュニティーの維持や地域経済活性化等に果たしている役割が大きく、更なる公共関連事業予算の削減は、地方の活性化に非常に大きな影響を与えるものであることから、地方への予算の拡充を強く求める。

- 1 医師のへき地勤務等の義務化について
 - 病院または診療所の管理者となる要件等に、へき地医療、救急医療等に一定期間勤務することを義務付ける方策を講じること。
- 2 総合交通体系の整備について
 - 羽田空港国際線の充実
 - ・羽田空港の再拡張に当たっては、地域活性化に効果の大きい国内路線の充実・強化に配慮すること。特に離島航空路発着枠の確保を図ること。
 - 国際拠点港新潟港の機能強化
 - ・中国を中心とした東アジアとの物流が急増する中、新潟港東港区コンテナふ頭の機能強化を図るため、新たなコンテナバースの整備が急務であり早急な対応を図ること。
 - 平行在来線の経営確保
 - ・北陸新幹線の金沢開業後、**JR** から経営分離される平行在来線の経営が成り立つよう、新たな財源を確保し地方自治体への財政支援を講じること。特に、平行在来線の経営に要する地方負担に対する財政支援と貨物鉄道線路使用量に関する調整制度の充実を図ること。
 - 日本海沿岸東北自動車道の整備促進と県境区間の自動車専用道路としての早期事業着手
 - ・中条 **IC**～朝日**IC**間30kmの整備計画区間の整備促進
 - ・朝日**IC**～山形県温海**IC**間39kmの基本計画区間を早期に自動車専用道路として事業着手するとともに、早期に整備計画を決定すること
- 3 再チャレンジ支援について
 - 中山間地域の再チャレンジ支援
 - ・平成16年の新潟県中越大震災で甚大な被害を受けた山古志地域を中心とする中産間地域の住民の復興への取組を再チャレンジと捉え、日本の中山間地域再生の象徴として支援すること
 - 地域資源を活用した地場産業の再チャレンジ支援
 - ・五泉、見附地域のニット産業など地場産業自らの積極的な取組を、地域の再チャレンジのモデルとして重点的に支援すること
- 4 総合的な雪対策について
 - 信頼できる冬期道路交通確保への強力な支援について
 - ・道路除排雪への補助の拡大
 - ・安定的・持続的な除雪体制を構築する除雪オペレーター確保制度の創設
 - 雪崩対策事業の推進
 - 克雪住宅において融雪のため消費した電気料、燃料費等について、災害関連支出として所得及び住民税の雑損控除の対象とすること
- 5 中国人団体観光客の訪日ビザ発給制度の規制改革について
 - 中国東北三省からの訪日観光ビザを申請受理。発行できる領事館の拡大を図ること
 - 同観光ビザを申請できる旅行者の増加を図ること

- 6 世界遺産登録に係る事業の推進
 - 世界遺産登録に係る調査の促進に向けた現地への専門官派遣の拡充
- 7 米の中国向け輸出の促進
 - 再開された中国への米輸出の拡大に向けての一層の輸出環境の整備
 - 我が国トップブランド「新潟米」が中国向け米輸出のけん引役を果たすための支援
- 8 拉致問題の早期解決
 - 制裁措置見直しに際し、拉致問題の対応状況も判断材料とし、強く交渉すること
 - 曾我ミヨシさんの安否確認、横田めぐみさんの詳細な情報提供
 - 大澤孝司さんなど特定失踪者の事実確認と早急な拉致被害者認定
 - 拉致時後半の引渡しを引き続き強く要求すること
- 9 難病対策の充実
 - 長期療養を余儀なくされている難病患者が医療制度改革により不安を抱くことの無いよう、難病医療体制の整備・充実を図ること。
 - 事前の訓練が必要である重度障害者用意思伝達装置について、進行性のALS患者等の場合、医師の意見書に基づき早い段階から給付できるようにすること。
 - 重度コミュニケーション障害者や全身性障害者の入院、入所時には重度訪問介護のヘルパー付き添いを認めること。
 - ヘルパー等介護者による痰吸引の拡充や経管栄養の注入許可等により、24時間付添介護している者への負担軽減措置の拡充を検討すること。